

文献からみた要介護施設利用者の行動・心理症状（BPSD）に対するケアの現状と課題

○立命館大学大学院社会学研究科 博士後期課程 大谷 明弘 (009093)

キーワード：BPSD 背景因子 機能的アセスメント

1. 研究目的

高齢化の進展に伴い、認知症者又またはその予備群の増加が大きな社会問題になっている。特に認知症に伴う行動・心理症状である BPSD (Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia) への対応が介護職員にとって大きな負担となっており (三根 2007)、その対策や支援が喫緊の課題となっている。

BPSD は、記憶障害や注意障害などの高次脳機能障害を基盤とするところに何らかの因子がきっかけとなり二次的に発生する症状である (妹尾 2012)。具体的な因子としては、本人の性格や考え方、人間関係、周囲の環境、身体疾患、服用薬物、認知症原因疾患等 (栗田 2010) が考えられ、BPSD の個別性の高さが理解できる。一方で、介護者が行う「不適切ケア」が BPSD の誘発要因の 1 つとも言われている (長谷川 2008)。したがって、介護職員は、介護者の「不適切ケア」を要因とする「介護者要因」の視点を含めて背景因子を推測する技量が求められる。

そこで本研究では、①介護施設の現状、②BPSD の現状把握のため背景因子、③今後の研究的課題、以上 3 点を明らかにすることを目的とした。これらが明らかになれば、介護職員の介護負担感軽減のための職場研修プログラム開発に役立てることができると考える。

2. 研究の視点および方法

文献検索は、発表者の研究環境で利用可能なデータベース (CiNii、J-STAGE) を用いて、「高齢者」、「認知症」、「BPSD」のそれぞれ用語に「介護職員」、「ケアスタッフ」、「施設」を組み合わせて実施した (平成 29 年 5 月 1 日に実施)。その結果、合計で 1824 本 (CiNii : 508 本、J-STAGE : 1316 本) の論文が該当し、そのうち研究内容が重複するもの、または同一の事例検討や学会発表、学会シンポジウムの企画紹介のみの文献は対象外とした。また、該当した文献の中に、口腔ケアおよびターミナルケアに関する文献等が見られたが、本研究の趣旨に合致していないと判断し対象外とした。また、上記の方法による検索では該当しなかったが、該当した論文の中に記載がある引用・参考文献等の中から本研究の趣旨と合致する論文 23 本 (国外 4 本) を追加した。その結果、上記の理由で対象外となった論文 1702 本を除いた計 122 本 (全体の 6.7%) に関連論文 23 本を加えた、計 145 本の論文を対象に文献整理を実施した。なお、本研究の分析視点は、施設利用者の様々な背景因子を推測するために、多角的な視点で施設利用者の「行動」を分析する必要があると考え、上記の 3 つの研究目的について分類することを試みた。

3. 倫理的配慮

本研究は、文献研究にて実施する。文献引用は、日本社会福祉学会研究倫理指針の「A 引

用」に規定された指針を遵守し、また発表は「G 学会発表」に規定された指針を遵守する。

4. 研究結果

本研究の対象とした145本の論文を大・中・小項目で整理すると以下の3点に分類できた。第一に、大項目として、①介護施設の現状と課題(51本)、②BPSDの背景因子とケアの視点(38本)、③実践的アプローチ(56本)の3つに分類できた。

第二に、中項目として、①は介護業務の現状(15本)、政策の動向(3本)、認知症ケアの現状(3本)、BPSDの現状(4本)、介護負担感(16本)、職務満足度・専門性(4本)、倫理問題(6本)の7項目に分類できた。また、②は身体的要因が「薬剤の影響(1本)、身体的疾患・変化・疼痛の影響(2本)」の計3本、精神的要因が「せん妄・うつ病等への対応(2本)」、環境的要因が「物的環境(15本)、人的環境(2本)」の計17本、個人的要因が「性格・感情・情動・心理的葛藤(4本)、自己意識・生きがい・主観的幸福感(3本)」の計7本、介護者要因が「利用者への影響・関係性・困難性(5本)、認知症ケア(4本)」の計9本の5項目に分類できた。さらに、③は「薬物的アプローチ(1本)」、「非薬物的アプローチ(14本)」、「個別ケア・ケアの工夫(7本)」、「物的環境へのアプローチ(7本)」、「人的環境へのアプローチ(4本)」、「連携・チームケア(6本)」、「教育・研修・普及(17本)」に分類できた。

最後に小項目として、①はストレス・バーンアウト、腰痛、虐待、身体拘束の現状、倫理問題等に分類できた。また、②はユニットケア・小規模化・人員配置のケアおよび職員への影響等に分類できた。さらに、③はライフストーリー、応用行動分析学的アプローチ、ロボット・ICTの導入・介護ボランティアの影響、協働・情報共有、認知症介護教育、職場研修の実態、知識や技術の普及、コミュニケーション能力の向上等に分類できた。

研究動向は、介護離職、人材不足等の「介護業務の現状」やBPSDの発生に伴うバーンアウト、虐待、そして重労働が故に発症する腰痛等「介護負担感」に関する研究が多くみられた。また、実践的アプローチとして音楽・園芸・動物療法、応用行動分析学的アプローチ等の非薬物的アプローチの有効性、チームケア、認知症介護教育の必要性に関する研究が多くみられたが、実際の現場での「実践」に結びついていない現状が報告されていた。

5. 考察

現在の介護施設は様々な課題を抱えており、その多くは「人材不足」や「介護負担感」に起因するものであった。こうした要因が実践的アプローチの普及の阻害要因の一つと考えられる。また、本研究からBPSDの現状把握のための背景因子に「介護者要因(不適切ケア)」の視点を加えることは、施設利用者自身の問題に焦点化しない点で、これまで以上に多角的なアセスメントを可能にすると言える。しかし、様々な背景をもつ職員が混在する現場において、客観的に背景因子を捉えるにはまだ多くの課題が残されている。その有効なアプローチとして、客観的に把握することが可能な「行動」に着目したアセスメントが考えられる。今後は、行動の生起した「後」の「対処ケア」ではなく、生起する「前」の背景因子に着目した「機能的アセスメント」の有効性についての検討が求められる。